リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】

令和　6　年　7　月　9　日　作成

事業名	公民館保育室運営事業					
担当部署	部	教育部	課	中央公民館	係	事業係

A）基本情報

基本施策	4　心豊かに暮らせるまちづくり											
分野別施策	施策4　－　3　生涯学習【重要施策】											
	－											
展開方向	☑ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供											
	□ 多様な学習活動を支える基盤の整備											
	☑ 市民主体の文化芸術活動の推進											
予算科目	会計	一般	款	10	項	4	目	2	事業番号	1	2	6
事業名称	中央公民館事業費、南街公民館事業費、上北台公民館事業費								継続・新規	継続して実施している事業		

B）事業概要・事業目的

事業の概要・目的	公民館保育室は、子育て世代の学習機会を確保するため、昭和57年に中央公民館、平成5年に南街公民館及び上北台公民館に設置された。毎年度保育室設置公民館で保育付講座等を実施している。講座から立ち上がった自主グループは、参加者同士のつながりを作る場となっている。きめ細かく質の高い保育が利用者に好評である。

C）過去の実績（事業の実績を示す数値　又は　事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可です。

	実績の説明	単位	令和3	令和4	令和5
①	保育付講座の延べ参加者数	人	544	499	521
②	保育室体験講座の延べ参加者数	人	321	185	314
③	保育付自主グループ数	グループ	7	8	5
④					
⑤					
	数値として出せる実績はない（下記に理由を記入↓）				

実績を出せない理由	

D）昨年度（令和5年度）における事業の課題や反省点

①	保育付講座の参加者が女性に偏っているため、土曜日等の開催を検討する必要がある。
②	共働き家庭の増加により、講座後の自主グループ化が困難である。
③	保育付自主グループ数が減少しているため、保育室を利用することのメリットを周知する必要がある。
④	自主グループ活動での保育料は利用者負担となる。利用者が少ない場合、1人あたりの負担が高くなる。
⑤	保育対象年齢引き下げの試行を行ったが、0歳児の参加者が少なかったため、施行を延長した。

E）令和6年度の事務の進め方（予定含む）※なるべく時系列に沿って記入してください。

①	保育室設置公民館で保育付講座を実施
②	講座の参加者に対し自主グループ化支援
③	保育室設置公民館で保育室体験講座実施（保育室利用自主グループの活動を体験できる講座）
④	保育室設置公民館で保育室を考える会開催（利用者、保育者及び公民館職員の3者で構成する会議）
⑤	保育者を対象とした研修会を実施
⑥	保育者全体会を開催（保育者、公民館職員が意見交換等をする会議）
⑦	ほいくしつ通信発行
⑧	保育室利用者からの要望書に対する回答
⑨	東京都公民館連絡協議会保育研修会参加（加盟市保育担当職員の研修会、情報交換の場）
⑩	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金申請事務
⑪	
⑫	

F）令和6年度中に目指す目標・状態

※「○○意識を高める」、「理解を深める」等といった成果が不明確な目標ではなく、できるかぎり効果が数値化できる目標にしてください。

保育付講座や保育室体験講座の参加者の増加
保育付自主グループ数の増加
公民館保育室を知っている市民の増加

G）当該会議で聞きたいこと

※ある場合のみ記入してください。詳細は会議で説明してください。

①	公民館保育室について、市民に知っていただくための広報について
②	市の子育て支援関係部署（子ども未来部の各課及び健康推進課）との連携について
③	育休を取る父親が増えている近頃、「お父さん講座」の必要性とニーズについて
④	
⑤	

H）評価会議での意見・助言等

①	子育てアプリ、公式LINEや市内で積極的に活動している団体を通じたPRを行ってはどうか。
②	市のイベントを通じてPRしてはどうか。
③	これから子どもが生まれる世帯にもPRを行ってはどうか。（母子手帳交付時、健診時等）
④	
⑤	

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・分析】　令和　7　年　3　月　12　日 作成

事業名	公民館保育室運営事業					
担当部署	部	教育部	課	中央公民館	係	事業係

A）リアタイ評価会議後に対応したこと・参考としたこと

・保育付講座を土曜日に実施した。
・公民館保育室周知用チラシや冊子を作成し、市内公共施設に配架した。
・子ども家庭支援センターで保育付講座のチラシを配布し参加を呼びかけた。
・講座から自主グループ化する際には、職員が参加者の意思を尊重しつつ必要な支援をした。

B）R6年度の実績（事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果）

	実績の説明	単位	目標値	R6実績値	【参考】R5実績値
①	保育付講座や保育室体験講座の参加者の増加	人	836	396	835
②	保育付自主グループ数の増加	グループ	6	6	5
③	公民館保育室を知っている市民の増加	人			
④					
⑤					

○ 数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由と当初の目標と代替する目標を記載してください）

理由　及び 代替する目標	③については、調査することができなかったので不明である。
R6実績は 去年と比べて	☑ 向上した　□ 例年通り　☑ 低下した　□ その他 左記とした理由　又は　分析等（向上・低下した要因等）： ①保育付講座の回数減及び対象年齢を絞ったため、参加者数が減少した。 ②上北台公民館の保育付講座から保育室利用自主グループが発足し、保育室利用グループの増が図れた。 ③人数を把握する方法がないため、数値として出せる実績が得られなかった。

C）分析（令和6年度の実績を踏まえて）　↓　該当するものに○をつけてください　↓

①この事業の**有効性**は ニーズとコスパ、執行体制、手法として最適か　等	○	高い		普通		低い
①の理由：乳幼児を育てている保護者同士、悩みなどを話し合い、ゆるやかにつながることによって、子育て世代の支援となる。						
②この事業における**市民協働・市民協創**の余地は ※市民協働、市民協創については別紙参照。	○	多くの余地がある		余地がある		余地がない
②の説明：保育室周知用チラシのデザインに利用者のアイデアを採用したり、配布に協力してもらうなど協働して実施することができた。						
③この事業が今後**民間活力**等を活用する余地について		多くの余地がある	○	余地がある		余地がない
③の説明：社会教育についての知識経験があるスタッフが確保できるのであれば、民間活力等を活用することは可能である。						
④この事業が今後類似事業と**統合・再構築**できるか ※類似事業がある場合のみ回答		可能である		検討の余地がある	○	不可能である
④の説明：児童館の親子サークルや健康推進課の離乳食講習会等と類似しているが、目的が異なるため、統合は難しい。						
⑤**近隣市の類似事業と比較して**充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答		他市より 充実している	○	他市と同程度		他市の方が充実
⑤の説明：講座の回数や内容は、他市と同程度である。						
⑥**東大和市独自の個性**を出している事業か		市の特長、個性を 出せる事業である	○	他市と同程度 個性はない		
⑥の説明：他市と同程度である。						

リアルタイム事務事業評価調書③【課題・今後の方向性、事業コスト】

A）来年度以降の課題や見直すべき点　※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

①	母子手帳交付時等に保育室周知用チラシの配布ができないか子ども家庭センターと調整する。
②	他課が実施する市のイベントで保育室の周知ができないか調整する。
③	既存の広報媒体のほかに、有効な広報手段があるか広報プロモーション課に相談する。
④	
⑤	

B）来年（令和7年度）の取組予定　※事務予定または、改善事項を記入してください。

①	中央公民館、南街公民館及び上北台公民館で、保育付き連続講座を実施する。
②	保育付き自主グループの活動を体験できる講座を実施する。
③	利用者、保育者及び職員が集まり保育室のあり方を考える会議を実施する。
④	公民館保育室の周知を目的として、保育室利用者等と協働して「おやこふれあいフェス」を実施する。
⑤	

C）上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等　※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。

①	子育て世代が興味関心を持つテーマを講座の題材とする。
②	様々なツールを用いた積極的な広報。子ども用品店等子育て世代が集まる場に広報の協力依頼をする。
③	講座の冒頭で、自主グループ化を目指していることを参加者に伝える。
④	「おやこふれあいフェス」参加団体の募集、参加団体との協議を適宜行う。
⑤	

事業コスト　（　7　年　3　月　12　日 時点　）

予算科目	会計	一般			事業番号		事業名称	
			款	10				
			項	4				
			目	2				

事業番号	事業名称
1	中央公民館事業費、南街公民館事業費、上北台公民館事

R6予算額及び決算額　※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。　単位：円

R6予算額		R6決算額(暫定)		【参考】R5決算額	
事業費合計	891,298	事業費合計	828,573	事業費合計	913,072
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
7 報償費	565,000	7 報償費	496,000	7 報償費	538,000
10 需用費	318,810	10 需用費	326,863	10 需用費	368,462
11 役務費	7,488	11 役務費	5,710	11 役務費	6,610
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	297,298	一般	276,573	一般	305,072
国	0	国	0	国	0
都	594,000	都	552,000	都	608,000
市債	0	市債	0	市債	0
その他	0	その他	0	その他	0